



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	143,786	6.7	9,785	△12.0	10,173	△10.5	5,873	△6.6
24年3月期第3四半期	134,705	5.0	11,114	23.9	11,368	17.8	6,287	48.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 6,024百万円 (2.1%) 24年3月期第3四半期 5,900百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	130.48	130.35
24年3月期第3四半期	139.69	139.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	177,748	108,920	61.0	2,410.14
24年3月期	164,759	103,966	63.0	2,307.59

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 108,485百万円 24年3月期 103,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	17.50	—		
25年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,030	9.1	15,309	7.4	15,442	5.3	8,878	14.2	197.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	47,911,023 株	24年3月期	47,911,023 株
25年3月期3Q	2,899,164 株	24年3月期	2,898,984 株
25年3月期3Q	45,011,985 株	24年3月期3Q	45,012,454 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想としましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機やアジア新興国の景気減速、円高とデフレが継続しております。一方で、アメリカや韓国の大統領選や日本における政権交代などにより、政治的に不安定な状況が解消され、景気回復に向けた期待感も高まりつつあります。

当社グループの属するスポーツ用品販売業界におきましては、個人消費の停滞や気候のずれによるアパレルの販売不振も重なり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、従来から進めている「地域・個店マーチャндаイジング」をさらに強化・推進いたしました。アウトドアコーナーの拡大などレイアウト変更を積極的に行い、それぞれの地域ごとのトレンドを捉えた品揃えを実現しております。商品説明POPにおいて機能や使用効果、商品モデル別の歴史などを詳しく紹介するなど、お客様ごとの使用目的に合った商品の提案にも注力してまいりました。

商品につきましては、スポーツに適した高機能素材『HEAT-X』を、メーカーとの協業により様々なカテゴリで展開いたしました。ゴルフなどのアクティブスポーツには動きやすい素材を使用した「ストレッチダウン」を取り入れ、トレッキングや日常生活向けでは、吸湿発熱素材に加えて悪天候時にしっかり撥水する「絶対撥水ダウン」を新たに展開し、様々なシーンにおける商品ラインナップを拡大いたしました。

また、マーケティングの一環として、カードホルダーの獲得を継続的に推進し、クレジット機能付きカード会員、学生向けポイントカード会員が大幅に増加すると共に、その顧客層に対応して競技カテゴリの品揃えを強化してまいりました。

出店につきましても、主力業態である大型総合スポーツ店スーパースポーツゼビオ8店、ヴィクトリア1店、ゴルフ専門店ヴィクトリアゴルフ7店、ゴルフパートナー8店を出店するなど、積極的に実施いたしました。また、(株)ヴィクトリアが展開する都市型アウトドア専門店エルプレス1店に加え、ゼビオ(株)による運営を新たに2店舗開始し、計3店を出店いたしました。同時にスクラップアンドビルドも進め、ヴィクトリア・ヴィクトリアゴルフをそれぞれ1店舗閉店いたしました。その他店舗を含め、当第3四半期連結会計期間末におけるグループの総店舗数は26店舗増加し、470店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて8,884坪増加して152,766坪となりました。併せて、既存店への投資も積極的に行い、スーパースポーツゼビオ1店舗を移転増床し、都心のヴィクトリアゴルフをプレミアムゴルフショップとする改装を実施いたしました。

今後の成長戦略として、積極的な新規出店や既存店の改装、顧客基盤拡大やグループ内における商品流通の精度向上のための投資により、販売費及び一般管理費は一時的に増加いたしましたが、いずれも今後の成長戦略における重要な施策と位置付けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,437億86百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益97億85百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益101億73百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純利益58億73百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ウィンター用品・用具部門>

学生を対象としたリフト券無料キャンペーンなど、業界全体でウィンタースポーツの活性化に取り組んでいる中、プロモーションと連動したトレンドを捉えた品揃えと素材戦略を強化し、スノーボードの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は前期比6.9%の増加となりました。

<ゴルフ用品・用具部門>

昨年の大型商品のモデルチェンジによる売上の反動があったものの、カスタマイズクラブの品揃えを拡充し、フィッティングサービスを強化するなど、お客様一人一人に合った商品の提案に注力いたしました。また、改装による効果や震災後のゴルフプレーの自粛の反動もあり、堅調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は前期比10.8%の増加となりました。

<一般競技スポーツ部門（アスレチック・シューズ他）>

一般競技スポーツでは、これまで期間限定であった部活生向けのキャンペーンを通年で実施し、サービスや品揃えを強化いたしました。また、サッカーやバスケットボールは、中上級者向けの品揃えの大幅に強化により顧客層が拡大し、販売は堅調に推移いたしました。シューズでは、降雪地区で拡充したスノーシューズが好調に推移しております。

以上の結果、一般競技スポーツ部門の売上高は前期比10.8%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門（トレーニングウェア他）>

前年被災地を中心に生活必需品としての需要が大きく増加した反動や、気候のずれによる商品の立ち上がりの遅れなどにより低調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は前期比9.1%の減少となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

期初には、前年震災後に需要が急拡大したアウトドア照明器具や寝袋といったキャンプ用品において反動から販売数量が大きく減少いたしました。

一方でトレッキングは、アウトドアブームの継続を追い風にタウンユースとしても人気が高まっている中で、都心のエルブレスの商品構成を全国のスーパースポーツゼビオに波及させることで、顧客層が着実に拡大し、販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア用品・その他部門の売上高は前期比8.5%の増加となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ129億89百万円増加し1,777億48百万円となりました。主な要因としては、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が81億72百万円増加し1,030億81百万円となったことなどによります。

当第３四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ80億35百万円増加し688億28百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が44億13百万円増加したことなどにより1,089億20百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産（附属設備以外の建物を除く。）及び投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,578	17,141
受取手形及び売掛金	11,981	16,125
有価証券	7,300	3,500
営業貸付金	2,213	2,103
商品	42,501	58,392
繰延税金資産	1,673	1,131
その他	4,151	5,222
貸倒引当金	△491	△535
流動資産合計	94,909	103,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	38,643
減価償却累計額	△22,035	△23,313
建物及び構築物（純額）	14,956	15,330
土地	15,243	15,842
リース資産	4,077	6,317
減価償却累計額	△1,850	△2,450
リース資産（純額）	2,226	3,867
建設仮勘定	1,166	60
その他	10,983	12,731
減価償却累計額	△8,212	△9,179
その他（純額）	2,770	3,552
有形固定資産合計	36,363	38,652
無形固定資産		
のれん	4,595	4,312
ソフトウェア	3,674	3,464
その他	432	473
無形固定資産合計	8,702	8,250
投資その他の資産		
投資有価証券	843	829
長期貸付金	90	539
繰延税金資産	1,980	1,950
差入保証金	6,539	6,163
敷金	12,007	12,361
投資不動産	5,412	7,937
減価償却累計額	△3,450	△3,326
投資不動産（純額）	1,961	4,611
その他	1,509	1,538
貸倒引当金	△149	△229
投資その他の資産合計	24,784	27,764
固定資産合計	69,849	74,666
資産合計	164,759	177,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,590	49,879
短期借入金	—	97
未払法人税等	4,516	502
賞与引当金	796	313
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,654	1,697
その他	9,070	8,647
流動負債合計	54,642	61,144
固定負債		
リース債務	2,068	3,512
繰延税金負債	101	101
退職給付引当金	254	221
役員退職慰労引当金	70	64
負ののれん	2	0
資産除去債務	2,803	3,064
その他	849	718
固定負債合計	6,150	7,683
負債合計	60,793	68,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	76,824	81,238
自己株式	△5,163	△5,163
株主資本合計	103,693	108,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	97
繰延ヘッジ損益	68	242
為替換算調整勘定	—	38
その他の包括利益累計額合計	175	377
新株予約権	93	142
少数株主持分	3	292
純資産合計	103,966	108,920
負債純資産合計	164,759	177,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	134,705	143,786
売上原価	80,927	86,497
売上総利益	53,777	57,289
販売費及び一般管理費	42,662	47,503
営業利益	11,114	9,785
営業外収益		
受取利息	90	92
受取配当金	12	14
不動産賃貸料	553	560
負ののれん償却額	1	1
その他	236	383
営業外収益合計	894	1,052
営業外費用		
支払利息	13	6
不動産賃貸費用	564	619
為替差損	—	33
その他	62	6
営業外費用合計	640	665
経常利益	11,368	10,173
特別利益		
受取保険金	72	—
特別利益合計	72	—
特別損失		
固定資産除却損	33	41
減損損失	3	221
店舗閉鎖損失	7	29
賃貸借契約解約損	9	—
その他	1	0
特別損失合計	55	292
税金等調整前四半期純利益	11,385	9,880
法人税、住民税及び事業税	4,518	3,605
法人税等調整額	579	453
法人税等合計	5,097	4,058
少数株主損益調整前四半期純利益	6,287	5,822
少数株主損失(△)	△0	△51
四半期純利益	6,287	5,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,287	5,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△9
繰延ヘッジ損益	△398	173
為替換算調整勘定	—	38
その他の包括利益合計	△387	202
四半期包括利益	5,900	6,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,900	6,045
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△21

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。